

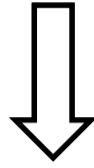
行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	情報サービス産業就職促進費	担当部局庁	職業安定局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度	担当課室	首席職業指導官室	首席職業指導官			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	平成23年3月30日付け職発0330第17号「「情報サービス産業分野における労働力需給調整機能の強化について」の改正について」等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	比較的求人倍率の高い情報サービス産業分野における労働力需給のミスマッチの解消を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	情報サービス分野における労働力需給のミスマッチの解消を図るため、主要なハローワークに情報サービス産業アドバイザー(平成23年度より、就職支援コーディネーター(情報サービス産業分))を配置し、情報サービス産業の事業所に係る詳細情報の収集、業界の動向に関するセミナーの開催、求職者への相談・情報提供、求人者への人材確保に係る相談、個別マッチング等を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算		-	348	251	0
		繰越し等		366	-	-	
		計		-	-	-	
	執行額		366	348	251	0	
	執行率(%)		51.4%	61.5%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	情報サービス産業分野における求人充足率	成果実績	%		9.1	7.7	7.3%以上
		達成度	%		185.7%	84.6%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	情報サービス産業分野に関する求人情報提供件数	活動実績(当初見込み)	件		20,777	36,629	-
						(19,440)	(35,900)
単位当たりコスト	4,937(円/求人情報提供件数)	算出根拠	情報サービス産業アドバイザーに係る謝金/求人情報提供件数 = 180,847千円/36,629件				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	185	0	平成23年度限りで廃止			
	職員旅費	2	0				
	委員等旅費	2	0				
	庁費	62	0				
	計	251	0				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果目標に関しては、前年度以上の実績としたため、成果実績における達成度が下がった。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成23年度より、外部講師によるセミナーを廃止することとし、就職支援コーディネーター(情報サービス産業分)が講師としてセミナーを実施することとし、業務の効率化を図り、予算を削減した。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	情報サービス産業就職促進費は、政策効果等を検証し廃止すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
平成23年度限りで廃止とする。(反映額: ▲250百万円)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

国

厚生労働省
214百万円



【予算示達】

都道府県労働局(47局)
214百万円

〔情報サービス産業アドバイザーによる求職者への相談・情報提供、求人者への人材確保に係る相談、個別マッチング等の実施〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

